



TITLE:

【学会記事】京大経済学研究科と ソウル大学校経済学部・同経営大 学との合同セミナー

AUTHOR(S):

堀, 和生

CITATION:

堀, 和生. 【学会記事】京大経済学研究科とソウル大学校経済学部・同
経営大学との合同セミナー. 経済論叢 1998, 161(4): 111-113

ISSUE DATE:

1998-04

URL:

<https://doi.org/10.14989/45216>

RIGHT:

経済論叢 第161巻 第4号

經濟論叢

第161巻 第4号

-
- R. モールの社会統計論……………長 屋 政 勝 1
- ある電機メーカーの
昇格昇給管理に関する実証分析……………馬 駿 31
- 国際比較からみた韓国の
自動車流通販売システム(1)……………權 赫 基 57
- 法人税法における
使途秘匿金の費用性について……………宮 本 幸 平 72
- 戦後日本のアパレル産業の構造分析……………康 賢 淑 86

学 会 記 事

平成10年4月

京 都 大 学 經 済 學 會

【学会記事】

李承勳教授講演会

韓国ソウル大学校経済学部李承勳教授を迎えて、京大経済学会特別セミナーが、1997年8月1日(金)の午後3時～5時にかけて、京大会館217号室において開催された。李承勳教授は、ソウル大学校工科大学を卒業された後渡米、ノースウエスタン大学で経済学博士学位を取得され、現在ソウル大学校経済学部の教授であり、かつ学部長もつとめておられる。専攻はミクロ経済と産業経済論で、主に韓国の企業・産業組織と政策との関係について研究しておられる。今回は「韓国産業組織の展開」という演題で、ご自身の韓国経済に関する見解を述べられた。講演の要点は、韓国の産業組織の特徴を、財閥—公企業主導にあるとされ、解放後韓国の産業政策を4つの時期にわけて分析したうえで、特定企業支援政策的な産業政策と公正取引を促進する政策が衝突している現在の状況の問題点を明らかにしたものであった。講演後李教授と参加者の間で、韓国の産業政策の捉え方や、いわゆる「財閥」の構造の特徴、さらに大企業と中小企業との関係等について、熱のこもった討論がおこなわれた。なお、このセミナーは京大経済学研究科とソウル大学校経済学部・経営大学との学術交流の一環であり、年末の合同セミナーの準備会という性格をもつものであった。

(堀 和生)

京大経済学研究科とソウル大学校経済学部・ 同経営大学との合同セミナー

京都大学経済学部（当時）と韓国ソウル大学校経済学部およびソウル大学校経営大学は、1993年2月に学術交流協定を結び、教官や学生の相互派遣による交流を行ってきた。このたび、両校の学術交流を一層発展させるために、一年間の準備を経て合同セミナーを開催することになった。

このセミナーは京大経済学会が主催し、ソウル大学校経済学部・同大学校経営大学が後援した。財政的には京大経済学会の助成金のほか、日本学術振興会と韓国科学財団の資金援助を受けることができて実現した。

セミナーの内容は、次のような認識をもとに企画された。近年、東アジア地域はそのめざましい経済発展によって、世界の注目を集めてきた。そして、この地域の経済発展を牽引してきたのは、日本と韓国、等 NIEs 諸国であった。日本は1950年代半ばから世界史的にまれな経済成長をとげ「日本の奇跡」といわれ、また韓国は60年代末からさらにそれを上回る圧縮型の経済発展をおしすすめ、同じく「漢江の奇跡」と呼び慣わされてきた。しかし、20世紀末の今日にいたり、この地域はこれまでの経済・経営のあり方が従来のままでは維持できない、大きな転換期にさしかかっている。両国が形態は異なるとはいえ、ともに金融経済の再編に直面しており、また労働慣行のあり方も大きな変化を見せ始めている。つまり、従来の発展を支えてきた諸条件が解体して様々な危機とも呼べる様相が生まれており、現在新しい経済経営システムの構築が、真剣に模索されているという共通認識があった。そこで、合同セミナーのテーマを「日本・韓国経済の比較研究——産業と企業——」とし、次のような内容・スケジュールによって開催した。

■プログラム

1997年12月13日（土） 午前9時30分～12時

◇開会の辞 野澤正徳（京都大学経済学研究科長）

◇第1部 企業経営形態と企業統治

報告 金 元 録 (ソウル大学校教授)
「韓国企業の所有支配構造に関する考察」

報告 下 谷 政 弘 (京都大学教授)
「日本の企業システムと持株会社解禁」

コメンテーター 趙 鳳 彬 (中国吉林大学・広島修道大学教
授)

午後1時～5時

◇第2部 企業管理と日本韓国経済

報告 金 植 鉉 (ソウル大学校教授)
「韓国の人事・労務管理」

報告 赤 岡 功 (京都大学教授)
「日本の労務管理の変化——個人の輝く働き方にむけて——」

報告 韓 義 泳 (福井県立大学教授)
「東北アジアのコンテナ・ハブ港としての韓国港湾事情」

コメンテーター 太 田 肇 (滋賀大学教授)
尹 明 憲 (北九州大学助教授)

12月14日(日) 午前9時30分～12時

◇第3部 戦後韓国台湾成立の史的前提

報告 堀 和 生 (京都大学教授)
「日本植民地工業化の歴史的 성격
——『アジア間貿易論』の批判的検討——」

報告 安 秉 直 (ソウル大学校教授)
「植民地期朝鮮と台湾の民族工業に関する研究」

コメンテーター 中 村 哲 (福井県立大学教授)

午後1時～5時

◇第4部 東アジア経済の発展と危機

報告 李 承 勲 (ソウル大学校経済学部教授)
「韓国産業組織の発展」

報告 本 山 美 彦 (京都大学教授)

「アジアの外為市場と通貨危機」

報告 洪 元 卓（ソウル大学校教授）

「韓国の輸出志向型経済発展金融——信用割当と効率——」

コメンテーター 山 本 裕 美（京都大学教授）

◇懇親会

■会場 御車会館大会議室

当日は、韓国の外貨決済が危機的状況に直面していたこともあり、年末の上日曜という設定であったにもかかわらず、延べ150人もの参加があり、熱心な討論がおこなわれた。詳しくは、京大経済学会編の論文集『日本・韓国経済の比較研究』を参照されたい。なお、次回の合同セミナーは、98年12月にソウル大学校で開催される予定である。

（堀 和生）